



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9310 URL https://www.trancy.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 加藤 りつ子（TEL） 059-363-5211
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	122,555	△8.6	6,241	△13.9	7,352	△18.3	4,633	△24.7
2023年3月期	134,063	14.8	7,250	8.7	8,996	7.5	6,155	10.0

（注）包括利益 2024年3月期 10,651百万円（38.2%） 2023年3月期 7,706百万円（21.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	72.53	—	5.7	4.9	5.1
2023年3月期	95.73	—	8.4	6.7	5.4

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 631百万円 2023年3月期 950百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	160,323	89,205	53.3	1,345.83
2023年3月期	137,166	79,742	55.9	1,192.47

（参考）自己資本 2024年3月期 85,520百万円 2023年3月期 76,609百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,282	△18,035	12,203	21,507
2023年3月期	11,595	△2,965	△3,258	19,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.50	—	6.00	11.50	738	12.0	1.0
2024年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	828	17.9	1.0
2025年3月期(予想)	—	16.50	—	17.00	33.50		40.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,400	△1.3	3,300	2.7	3,700	△4.4	2,400	△8.3	37.57
通期	124,000	1.2	6,600	5.7	7,600	3.4	5,300	14.4	82.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、【添付資料】15ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	67,142,417株	2023年3月期	67,142,417株
2024年3月期	3,597,194株	2023年3月期	2,897,602株
2024年3月期	63,878,405株	2023年3月期	64,299,621株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	96,891	△10.0	3,809	△17.9	4,696	△20.7	3,085	△26.8
2023年3月期	107,601	9.7	4,638	△1.6	5,924	△1.7	4,213	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	48.30	—
2023年3月期	65.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	126,433	59,056	46.7	929.36
2023年3月期	106,188	53,815	50.7	837.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 59,056百万円 2023年3月期 53,815百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2024年3月期の業績につきましては、海上運賃の正常化に伴い、国際複合輸送の取扱いが極めて低調に推移したことにより、売上高が前期実績を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(収益認識関係)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、半導体の供給制約の緩和による自動車生産の増加やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな回復傾向となりました。一方で、エネルギーや原材料などの価格高騰による物価上昇、円安の継続などにより、個人消費や設備投資などの内需は停滞するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境下におきまして、物流業界では、物価上昇による個人消費低迷や、製造業における生産調整などが影響し、荷動きは鈍化しました。加えて燃料価格や資材費などの高騰が影響し厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」で掲げた経営戦略に基づき、様々な施策を実施いたしました。

具体的には、1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上【重点（産業）分野への取組み】といたしまして、化学品物流への取組み強化として、輸出入におけるコンテナラウンドユースのサービス実用化に向けトライアルを実施いたしました。また、自動車産業関連物流の国内およびグローバルでの更なる拡大として、昨年8月に三重朝日物流センターを竣工、安定稼働させるとともに、半導体関連材料および高機能素材の取扱い拡大として、昨年7月に亀山低温危険品倉庫を竣工、安定稼働させました。更には、新分野における物流取扱いの創出として、スマイルケア食分野への積極的な営業展開に取り組んでまいりました。

2. TRANCYグループ経営基盤の強化【事業基盤の強化・拡大】といたしまして、持続可能な輸送スキームの再構築として、取引先との協業により、半導体の製造過程で使用される特殊化学品のトラックによる輸送手段に鉄道輸送を組み込むなどのモーダルコンビネーションの運用を本稼働するとともに、化学品物流では拠点間輸送におけるRORO船、鉄道の本格的な活用も開始いたしました。グローバル物流事業の強化・拡大として、タイ現地法人における自社倉庫の拡充について検討を重ねてまいりました。基盤とする四日市港の物流機能の更なる拡充として、四日市港におけるコンテナ用耐震岸壁の拡張ならびに港湾機能の最適化に向けて行政と連携して取り組んでまいりました。DXを活用したBPR (Business Process Re-engineering) の推進として、ペーパーレスピッキングシステムおよび車両の受付システムを導入するとともに、継続的に新技術の研究・検討などに取り組んでまいりました。また、財務体質の強化として、グリーンローンの実行、グリーンボンドの発行など資金調達が多様化を図りました。更には、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、資本・財務戦略について検討を重ねてまいりました。

3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進における【物流事業を通じた環境への取組み(E=Environment)】といたしまして、TCFD提言に基づく情報開示に向けてSCOPE 1・2・3の算出を進めるとともに、複数の大型物流センターに太陽光発電システムを敷設し、発電電力を当社グループの他拠点においても再生可能エネルギーとして利用できるスキームを導入するなど、環境に配慮した事業の推進に取り組んでまいりました。

【会社の財産である“ヒト”の確保・育成(S=Social)】として、グローバル人材を育成するために、若手社員全員を対象とした短期海外出張研修を導入するとともに、多様な人材が活躍できるよう新たな職群を新設する人事諸制度の整備を実施しました。

【ガバナンスの強化および地域社会への貢献(G=Governance)】として、地域住民等の安心・安全に寄与するため、当社施設を災害発生時の避難施設として開放する協定を自治体と締結するなど、地域社会への貢献に取り組んでまいりました。また、企業風土の醸成を図るため、従業員全員が参加型のサステナビリティ活動に取り組んでまいりました。

当期の事業の概況は、総合物流事業におきましては、倉庫業では、取扱いが全般的には低調に推移したものの自動車部品関連商材の回復により、入出庫にかかる取扱量が増加し、期中平均保管残高は前期に比べ減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナおよび完成自動車の取扱量は輸出・国内ともに増加したものの、石炭・オイルコークスおよび原料関係の取扱量は前期に比べ減少しました。陸上運送業では、鉄道輸送の取扱量は増加したものの、主力のトラック輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送および航空輸送の取扱量は前期に比べ増加したものの、海外現地法人における取扱量は減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は前期比8.8%減の1,205億3千9百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、倉庫業は自動車部品関連商材の取扱増加ならびに連結子会社の本格稼働が寄与したことにより好調に推移し、港湾運送業は業務の一部を倉庫業へ区分変更した影響により減少したものの順調に推移しました。一方で国際複合輸送業においては、海上運賃の正常化に伴い、極めて低調に推移したことにより、前期比8.6%減の1,225億5千5百万円となりました。**連結経常利益**は、大型新拠点の稼働に伴う一時費用の増加、販売費及び一般管理費の増加、持分法による投資利益ならびに為替差益の減少などにより、前期比18.3%減の73億5千2百万円となり、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、自社利用のソフトウェア開発にかかる固定資産の減損もあり、前期比24.7%減の46億3千3百万円となりました。

[当期の事業別概況]

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比8.8%減の1,205億3千9百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比6.3%減の56万3千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比3.8%増の864万3千トンとなり、保管貨物回転率は63.0%（前期58.4%）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比10.9%増の484億4千5百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比3.9%増の20万3千本（20フィート換算）と増加しました。また完成自動車の取扱量も輸出・国内ともに増加したものの、石炭・オイルコークスおよび原料関係の取扱量は前期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比6.4%減の212億4千5百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は、前期比2.0%減の629万4千トン、鉄道輸送の取扱量は前期比0.9%増の15万トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期比1.0%減の21万2千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.7%増の183億6千6百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業>

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比6.3%増の182万4千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比0.9%増の1,537トンとなりました。一方、海上運賃の正常化や為替の影響を受けました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比32.7%減の308億1千万円の計上となりました。

<その他>

当部門におきましては、場内作業の取扱量が減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.5%減の16億7千万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、自動車整備業における車検取扱台数は前期比4.6%の減少、ゴルフ場の入場者数は前期比6.2%の減少、不動産事業の完成工事件数は前期比17.1%の増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.5%増の20億1千6百万円の計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ231億5千6百万円増加し、1,603億2千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加21億7千9百万円を主な要因として24億2千8百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の増加128億3千8百万円を主な要因として207億2千8百万円増加しました。

負債は、社債の発行および長期借入金の増加を主な要因として136億9千3百万円増加し、711億1千7百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ94億6千3百万円増加し、892億5百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.9%から53.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、215億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億9千2百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、72億8千2百万円（前期比43億1千2百万円の収入減）となりました。これは主に、法人税等の支払額29億5千3百万円などがあつたものの、税金等調整前当期純利益70億1千8百万円、減価償却費50億9千7百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、180億3千5百万円（前期比150億6千9百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出180億9百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は、122億3百万円（前期比154億6千2百万円の収入増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入113億円および社債の発行による収入79億5千6百万円による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は422億6千7百万円（前期比138億3千1百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、物価上昇による個人消費の停滞と、製造業における生産調整など、景気回復の停滞が予想されます。また引き続き世界各地で地政学的リスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

物流業界におきましては、国内では生産活動の悪化が予想され、輸出入貨物についても世界的な景気減速により不透明感が増し、また燃料費および資材費の高騰など、物流を取り巻く環境につきましては、引き続き変化への対応を求められる状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画」に掲げる、スローガン『Grow with the Next Value』の下、基本方針1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上 2. TRANCYグループ経営基盤の強化 3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進 に基づき、様々な施策を実施してまいります。

1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上といたしまして、特殊化学品の取扱拡大に向け、積極的な営業展開を図るとともに、新規拠点整備および機能拡充の検討を進めてまいります。また、新分野における物流取扱いの創出に向け、社会的ニーズが高まるスマイルケア食について、ECでの取扱いも含めて事業拡大を図り、倉庫自動化等の省人省力化を実現した取扱い開始に向けて取り組んでまいります。

2. TRANCYグループ経営基盤の強化といたしまして、グローバル物流事業の強化・拡大に向け、タイ現地法人における自社倉庫の増設による拠点拡充を図るとともにグローバルに連携可能なフォワーディングシステムの活用によりサービスの安定化を図ってまいります。また、持続可能な輸送スキームの再構築に向け、モーダルシフト・モーダルコンビネーションの展開や経営基盤である四日市港へのRORO船誘致にも取り組むとともに、四日市港の物流機能の更なる拡充に向け、引き続き四日市港におけるコンテナ用耐震岸壁の拡張ならびに港湾機能の最適化に向けて行政と連携して取り組んでまいります。更には、中長期的な企業価値向上の実現に向けて策定した新たな経営指標に基づき、収益性の向上や最適資本構成の実現を図ってまいります。

3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進といたしまして、GHG排出量削減に向け、算出したSCOPE 1・2・3の分析を進め、太陽光発電設備の更なる導入や水素を活用した燃焼効率の高い荷役機器の導入など具体的な施策を検討するとともに、四日市港におけるカーボンニュートラルポートの実現に向け、水素やアンモニアなどの新たなエネルギーの取扱いの研究、検討を進めてまいります。また、人的資本の重要性を認識し、多様な価値観を尊重し多様な人材が活躍できる環境の整備を図ってまいります。更には、社会インフラである物流サービスを安定的に提供するため、防災およびBCPのより一層の充実を図ってまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては全般的な在庫調整による影響や、物価高や2024年問題に伴う費用の増加、さらには国際複合輸送業においては運賃の適正化による減収など厳しい環境ではありますが、昨年稼働した三重朝日物流センターおよび亀山低温危険品倉庫が年間を通して寄与するとともに積極的な営業展開による業容拡大ならびにDXを活用したBPRを推進することにより、収益は増収を見込んでおります。利益につきましても、燃料価格および資材費等の高騰など厳しい環境ではありますが、作業効率の向上など経営資源の効率化により増益を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高1,240億円（対当期比1.2%増）、連結経常利益76億円（対当期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（対当期比14.4%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

[利益配分に関する基本方針]

当社が担う物流事業は社会インフラとしての公共性が高く、設備投資の回収に相応の期間を要する事業特性があります。「物流を通じて社会に貢献する」という当社の社会的使命、責務を将来にわたり果たすべく、利益配分に関しては一定程度の財務健全性を確保できる水準を維持しつつ、資本収益性とのバランスを両立して株主還元への拡充を行ってまいります。

株主各位への利益配当につきましては、従来より、安定的な配当を基本とし、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施することを方針としておりましたが、資本コストや株価を意識した経営を実践するために、本日公表の「中期経営計画の上方修正および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」のとおり、2025年3月期より配当性向40%もしくはDOE2.0%いずれか高い金額を目安に実施することといたします。また、自己株式の取得につきましては、2025年3月期から2026年3月期の間は20億円を上限、発行済株式総数の5%を目途に実施いたします。

[当期の剰余金の配当について]

上記新たな基本方針は2025年3月期より適用することといたします。当期の剰余金の配当につきましては、これまでの基本方針に基づき期末配当金は1株につき6円とさせていただいておりましたが、連結業績が前回発表内容を上回ったことから、1円増配の7円とし、年間配当金は、中間配当金（1株につき6円）と合わせて13円とさせていただく予定です。

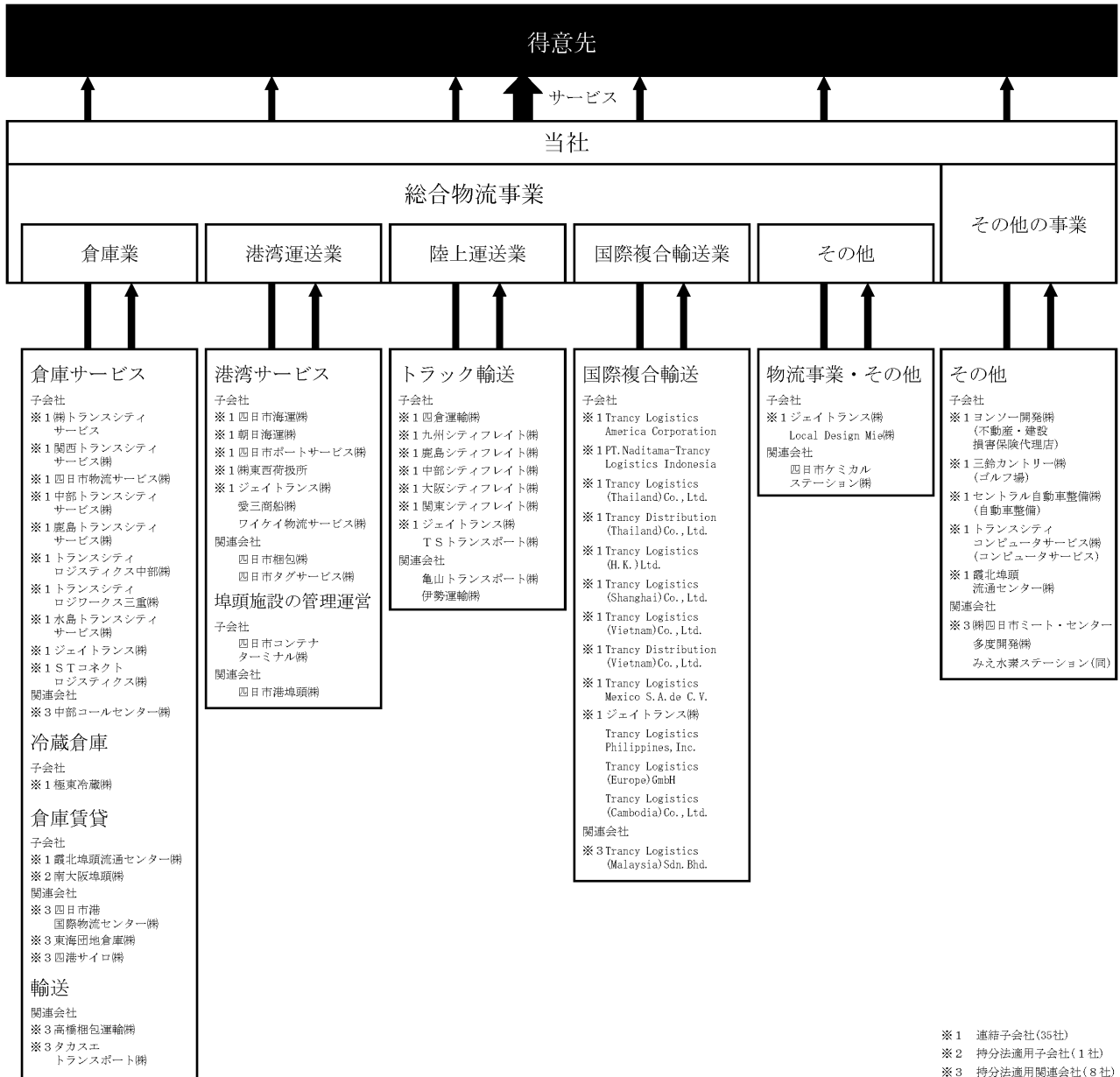
[次期の剰余金の配当について]

次期の剰余金の配当につきましては、上記新たな基本方針に基づき、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき33円50銭（中間16円50銭、期末17円00銭）とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社44社、関連会社16社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業、その他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S の適用について、当社グループが取り組むグローバルロジスティクス事業の拡充に伴う事業展開や内外の情勢もふまえて、今後検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,814	21,993
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,717	18,027
棚卸資産	206	254
その他	2,905	3,797
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	41,577	44,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,677	40,419
機械装置及び運搬具（純額）	4,021	5,094
土地	32,291	35,012
建設仮勘定	982	587
その他（純額）	2,662	2,361
有形固定資産合計	70,636	83,474
無形固定資産	1,122	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	17,720	23,099
繰延税金資産	914	993
退職給付に係る資産	4,124	6,598
その他	1,083	1,107
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	23,830	31,788
固定資産合計	95,589	116,317
資産合計	137,166	160,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,472	9,654
短期借入金	2,457	2,370
1年内返済予定の長期借入金	5,174	2,251
未払法人税等	1,417	359
賞与引当金	1,238	1,287
その他	4,368	3,761
流動負債合計	25,128	19,683
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	20,042	29,091
繰延税金負債	2,155	4,750
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,134	2,131
長期預り保証金	2,075	2,031
その他	2,194	1,735
固定負債合計	32,296	51,434
負債合計	57,424	71,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,870
利益剰余金	59,332	63,194
自己株式	△1,154	△1,642
株主資本合計	73,428	76,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	6,726
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	822	1,356
退職給付に係る調整累計額	580	1,951
その他の包括利益累計額合計	3,181	8,670
非支配株主持分	3,132	3,684
純資産合計	79,742	89,205
負債純資産合計	137,166	160,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	134,063	122,555
売上原価	120,054	109,057
売上総利益	14,009	13,497
販売費及び一般管理費	6,759	7,256
営業利益	7,250	6,241
営業外収益		
受取利息	30	58
受取配当金	455	436
持分法による投資利益	950	631
為替差益	287	110
その他	150	116
営業外収益合計	1,873	1,353
営業外費用		
支払利息	109	134
社債利息	—	32
社債発行費	—	43
その他	17	30
営業外費用合計	127	241
経常利益	8,996	7,352
特別利益		
固定資産処分益	31	20
投資有価証券売却益	9	50
その他	—	2
特別利益合計	40	74
特別損失		
固定資産処分損	87	82
減損損失	—	325
特別損失合計	87	408
税金等調整前当期純利益	8,949	7,018
法人税、住民税及び事業税	2,517	1,698
法人税等調整額	△94	371
法人税等合計	2,422	2,070
当期純利益	6,527	4,948
非支配株主に帰属する当期純利益	371	315
親会社株主に帰属する当期純利益	6,155	4,633

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,527	4,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	3,598
為替換算調整勘定	688	713
退職給付に係る調整額	29	1,371
持分法適用会社に対する持分相当額	27	20
その他の包括利益合計	1,179	5,703
包括利益	7,706	10,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,142	10,122
非支配株主に係る包括利益	563	528

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,822	53,883	△1,119	68,014
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,428	6,822	53,884	△1,119	68,015
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			6,155		6,155
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,448	△35	5,413
当期末残高	8,428	6,822	59,332	△1,154	73,428

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,710	△1,364	296	550	2,194	2,570	72,778
会計方針の変更による累積的影響額						2	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,710	△1,364	296	550	2,194	2,573	72,782
当期変動額							
剰余金の配当							△707
親会社株主に帰属する当期純利益							6,155
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432	—	525	29	987	559	1,546
当期変動額合計	432	—	525	29	987	559	6,959
当期末残高	3,142	△1,364	822	580	3,181	3,132	79,742

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,822	59,332	△1,154	73,428
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,428	6,822	59,332	△1,154	73,428
当期変動額					
剰余金の配当			△769		△769
親会社株主に帰属する当期純利益			4,633		4,633
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△565	△565
自己株式の処分		40		77	117
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	3,862	△487	3,421
当期末残高	8,428	6,870	63,194	△1,642	76,850

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,142	△1,364	822	580	3,181	3,132	79,742
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,142	△1,364	822	580	3,181	3,132	79,742
当期変動額							
剰余金の配当							△769
親会社株主に帰属する当期純利益							4,633
連結範囲の変動						27	26
自己株式の取得							△565
自己株式の処分							117
連結子会社株式の取得による持分の増減							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,583	—	533	1,371	5,489	524	6,013
当期変動額合計	3,583	—	533	1,371	5,489	552	9,462
当期末残高	6,726	△1,364	1,356	1,951	8,670	3,684	89,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,949	7,018
減価償却費	5,308	5,097
減損損失	—	325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△148	△543
固定資産処分損益 (△は益)	55	61
受取利息及び受取配当金	△485	△495
支払利息及び社債利息	109	166
持分法による投資損益 (△は益)	△950	△631
売上債権の増減額 (△は増加)	8	1,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	△1,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△48
未払又は未収消費税等の増減額	△245	△1,111
その他	195	△306
小計	12,825	9,461
利息及び配当金の受取額	1,007	920
利息の支払額	△110	△145
法人税等の支払額	△2,127	△2,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,595	7,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△751
定期預金の払戻による収入	675	582
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,525	△18,009
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	35
投資有価証券の取得による支出	△106	△67
投資有価証券の売却による収入	32	61
貸付けによる支出	△160	△1
貸付金の回収による収入	269	131
その他	△120	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△18,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	87	—
長期借入れによる収入	5,800	11,300
長期借入金の返済による支出	△7,894	△5,174
社債の発行による収入	—	7,956
自己株式の取得による支出	△35	△565
配当金の支払額	△707	△769
リース債務の返済による支出	△453	△486
その他	△56	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	12,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,777	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	13,737	19,515
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	19,515	21,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか34社

非連結子会社 …… 愛三商船株式会社ほか8社

S T コネクトロジスティクス株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社および関連会社16社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

使用権資産については、リース開始日から、使用権資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたって定期的に減価償却しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業である総合物流事業における主な履行義務は、物品の保管サービスおよび輸送サービスであり、顧客との契約から生じる収益は、主として一定の期間にわたり進捗に応じて収益を認識しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避するのが目的で行われる金利スワップ取引については取引の実行管理を当社の経理部門で行い、リスク管理に対しては稟議等による規制管理を行っております。

(チ)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、リースに係る繰延税金資産を認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しております。

なお、本基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	68,901百万円	73,262百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,101百万円	8,354百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	4,452百万円	4,194百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未払金	52百万円	52百万円
長期未払金	631百万円	578百万円
計	684百万円	631百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	50百万円

5 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	38百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 11百万円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日 2002年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

7,642百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報酬及び給料手当	2,948百万円	3,187百万円
減価償却費	545百万円	465百万円
賞与引当金繰入額	264百万円	275百万円
退職給付費用	40百万円	32百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	20百万円
その他の有形固定資産	4百万円	0百万円
計	31百万円	20百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	11百万円
その他の有形固定資産	4百万円	5百万円
無形固定資産	9百万円	7百万円
計	87百万円	82百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	633百万円	5,206百万円
組替調整額	△9百万円	△50百万円
税効果調整前	624百万円	5,155百万円
税効果額	△190百万円	△1,556百万円
その他有価証券評価差額金	434百万円	3,598百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	688百万円	713百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	177百万円	2,113百万円
組替調整額	△134百万円	△147百万円
税効果調整前	42百万円	1,965百万円
税効果額	△13百万円	△594百万円
退職給付に係る調整額	29百万円	1,371百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27百万円	20百万円
その他の包括利益合計	1,179百万円	5,703百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,838,228	59,472	98	2,897,602

(注) 1 自己株式の株式数増加59,472株は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づく取得による増加59,200株および単元未満株式の買取りによる増加272株であります。

2 自己株式の株式数減少98株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	5.50	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	353	5.50	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385	6.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,897,602	882,442	182,850	3,597,194

(注) 1 自己株式の株式数増加882,442株は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づく取得による増加882,000株および単元未満株式の買取りによる増加442株であります。

2 自己株式の株式数減少182,850株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少182,805株および単元未満株式の買増しによる減少45株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	6.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	383	6.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	444	7.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	19,814百万円	21,993百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△299百万円	△485百万円
現金及び現金同等物	19,515百万円	21,507百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送」「その他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	132,134	1,929	134,063	—	134,063
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,383	1,383	△1,383	—
計	132,134	3,313	135,447	△1,383	134,063
セグメント利益	6,697	591	7,289	△39	7,250
セグメント資産	133,439	8,659	142,098	△4,933	137,165
その他の項目					
減価償却費	5,227	81	5,308	—	5,308
持分法適用会社への投資額	7,838	—	7,838	—	7,838
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,072	416	5,489	—	5,489

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去△39百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,933百万円には、セグメント間取引消去△5,192百万円、報告セグメントに配分していない資産258百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	120,539	2,016	122,555	—	122,555
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	3,036	3,036	△3,036	—
計	120,539	5,052	125,592	△3,036	122,555
セグメント利益	5,680	682	6,363	△121	6,241
セグメント資産	155,013	9,131	164,145	△3,822	160,323
その他の項目					
減価償却費	4,951	146	5,097	—	5,097
持分法適用会社への投資額	8,065	—	8,065	—	8,065
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17,574	717	18,292	—	18,292

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△121百万円は、セグメント間取引消去△121百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,822百万円には、セグメント間取引消去△4,111百万円、報告セグメントに配分していない資産288百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	43,670	22,688	18,245	45,780	1,749	132,134	1,054	133,188
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	875	875
外部顧客への売上高	43,670	22,688	18,245	45,780	1,749	132,134	1,929	134,063

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	48,445	21,245	18,366	30,810	1,670	120,539	1,090	121,629
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	925	925
外部顧客への売上高	48,445	21,245	18,366	30,810	1,670	120,539	2,016	122,555

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは主として総合物流事業を提供しており、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業等で構成されております。これらの主な履行義務の内容および収益認識は、以下のとおりであります。

(1) 倉庫業

倉庫業では顧客から寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。また、保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

保管業務に関しては、保管期間の経過に応じて履行義務を充足し、顧客にサービスを移転する契約として、経過期間に応じて収益を認識しております。

保管以外の業務に係る履行義務に関しては、契約において一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合はその経過期間に応じて、また、物量に応じたサービス対価の契約である場合はサービス提供の進捗に応じて、その物量を考慮した収益を認識しております。

(2) 港湾運送業

港湾運送業は、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、当社グループでは、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業、荷捌きを行う事業と、これに付随する事業を行っております。

これらは、顧客の物品の国内外への移動を伴う作業に関連する履行義務であり、作業の進捗に応じて顧客にサービスを移転する契約として、その取扱量に応じた収益を認識しております。

(3) 陸上運送業および国際複合輸送業

陸上運送業では、日本国内の貨物について、車両や鉄道を使用して運送を行っております。また、国際複合輸送業では、輸出入貨物について、荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで一貫した運送責任を持ち、最適な輸送手段を用いて輸送を行っております。

これらは、履行義務を充足するにつれて顧客にサービスを移転する契約として、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として輸送予定日数によっております。なお、サービスの提供開始から履行義務を充足するまでの期間が著しく短い輸送については、一定の時点で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。なお、当社グループでは顧客に対して各履行義務に対応した見積りを提示して価格を決定していることから、取引価格の配分が必要な契約は有しておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	16,909	17,470
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	17,470	17,420
契約資産(期首残高)	1,215	1,246
契約資産(期末残高)	1,246	606
契約負債(期首残高)	626	639
契約負債(期末残高)	639	434

契約資産は、履行義務を充足するにつれて収益を認識する総合物流事業等の対価に係る当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に係る当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、履行義務を充足するにつれて収益を認識する総合物流事業等の契約について、当該契約条件に基づき、顧客から受け取ったサービスの対価のうち、前受金に相当するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は639百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192円47銭	1,345円83銭
1株当たり当期純利益金額	95円73銭	72円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,742	89,205
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,132	3,684
(うち非支配株主持分)(百万円)	3,132	3,684
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,609	85,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,244	63,545

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,155	4,633
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,155	4,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,299	63,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。